

平成28年4月27日

財政課

平成28年度4月補正予算（平成28年熊本地震関連）について

未曾有の大災害となっている「平成28年熊本地震」からの速やかな復旧・復興を図るため、被災者の救済と生活再建、また、迅速な復旧・復興や再度の災害防止に着手する上で極めて緊急性の高い事業について、本日（4月27日（水））、知事専決処分により予算補正を行いました。

1 平成28年度4月補正予算の概要（一般会計）

	(百万円)
現計予算額	687,774
補正額	36,639
計	724,413

(補正額の財源内訳)	
国庫支出金	17,393
県債	7,639
繰入金	2,439
(災害救助基金、災害基金)	
諸収入	9,169

2 補正予算の内容

(単位：百万円)

(1) 被災者の救済、生活支援 17,073

- ・ 災害救助事業（仮設住宅費、生活必需品等）等

(2) 産業復興支援（融資枠の追加等） 9,355

- ・ 中小企業金融総合支援事業
- ・ 地震被害農林漁業者対策資金助成費 等

(3) 社会・産業インフラの機能回復 10,155

- ・ 現年発生河川等補助災害復旧費 等

(4) その他 56

- ・ スクールカウンセラー等活用事業 等

3 補正予算の主な事項

(単位：百万円)

主な事項	(一般財源) 予算額	説明
<p>1 被災者の救済、生活支援</p> <p>① 災害救助費 (健康福祉部健康福祉政策課)</p> <p>② 災害弔慰金 (健康福祉部健康福祉政策課)</p>	<p>(2,462) 16,795</p> <p>(78) 233</p>	<p>災害救助法が適用された市町村の被災者に対する、応急仮設住宅の供与や食料品、その他の生活必需品の供給等</p> <p>災害により死亡された県民の遺族に対する、災害弔慰金の支給</p>
<p>2 産業復興支援（融資枠の追加等）</p> <p>① 中小企業金融総合支援事業 (商工観光労働部商工労働局商工振興金融課)</p>	<p>(99) 9,267</p>	<p>被災した中小・小規模企業の経営再建のための融資枠の追加（200億円）等</p> <p>[制度内容]</p> <p><金融円滑化特別資金></p> <p>追加融資枠 100億円</p> <p>対 象 被災した中小企業者</p> <p>限度額 1企業5,000万円（組合1億円）</p> <p>利 率 1.50%～2.00%</p> <p>信用保証料率 利用者負担なし（県が全額補助）</p> <p><小規模事業者おうえん資金></p> <p>追加融資枠 100億円</p> <p>対 象 被災した小規模事業者</p> <p>限度額 1企業1,250万円</p> <p>利 率 1.30～1.60%</p> <p>信用保証料率 利用者負担なし（県が全額補助）</p>

主な事項	(一般財源) 予算額	説明
<p>② 被災企業等緊急調査事業 (商工観光労働部商工労働局商工振興金融課)</p> <p>③ 地震被害農林漁業者対策資金助成費 (農林水産部団体支援課)</p> <p>④ 畜産経営復旧緊急支援事業 (農林水産部生産経営局畜産課)</p>	<p>(10) 10</p> <p>(65) 65</p> <p>(13) 13</p>	<p>被災した中小企業等の被害状況調査</p> <p>被災した農林漁業者の経営再建のための融資枠の追加(156億円)等</p> <p>[制度内容] <(新)地震被害対策緊急資金> 融資枠 75.8億円 対象 被災農林漁業者 限度額 1,000万円 実質利率 0.00~0.05% (当初3年間) 保証料率 0.00~0.25% (県と市町村で全額又は1/2補助)</p> <p>※この他、農業近代化資金など5資金についても、融資枠の追加(80.2億円)等を実施</p> <p>死亡した家畜の搬出、輸送、処理費用に対する助成</p>
<p>3 社会・産業インフラの機能回復(調査設計及び工事費等)</p> <p>① 県営農地等災害復旧事業費 (農林水産部農村振興局農地整備課)</p> <p>② 緊急治山事業 (農林水産部森林局森林保全課)</p>	<p>(2,424) 2,424</p> <p>(38) 113</p>	<p>被災した農業用施設の復旧のための調査設計等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿蘇地域、宇城地域等 51箇所 <p>崩壊した山地の復旧のための設計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿蘇地域、菊池地域 9箇所

主な事項	(一般財源) 予算額	説明
<p>③ 現年発生河川等補助災害復旧費 (土木部河川港湾局河川課)</p> <p>④ 災害復旧事業設計調査費 (土木部河川港湾局河川課)</p> <p>⑤ 単県道路災害復旧事業 (土木部道路都市局道路保全課)</p> <p>⑥ 単県砂防調査費 (土木部河川港湾局砂防課)</p> <p>⑦ 県庁舎等施設災害復旧費 (総務部総務私学局財産経営課)</p>	<p>(1,181) 3,392</p> <p>(1,235) 2,470</p> <p>(500) 500</p> <p>(600) 600</p> <p>(286) 286</p>	<p>被災した公共土木施設(道路、河川、砂防設備等)の応急復旧 ・舗装工、法面保護等(道路) 2,138 ・護岸の決壊防止土のう積等(河川、砂防設備) 1,254</p> <p>被災した公共土木施設(道路、河川、砂防設備等)の復旧のための設計等</p> <p>被災した道路における土砂の撤去や舗装の施工、通行止め箇所における交通誘導員の配置等</p> <p>震度5強以上の市町村内の土砂災害危険箇所5,567箇所の緊急点検等</p> <p>県庁舎(行政棟本館・新館)、総合庁舎、保健所庁舎、土木事務所庁舎等の緊急点検調査、復旧工事設計等</p>
<p>4 その他</p> <p>① スクールカウンセラー等活用事業 (教育委員会教育指導局高校教育課) (教育委員会教育指導局義務教育課)</p>	<p>() 10</p>	<p>被災した児童生徒の心のケア等を行うスクールカウンセラーの配置、派遣 ・県立学校30校、市町村立小中学校142校</p>